

高岡市総合計画第4次基本計画「まちづくり指標」進捗状況一覧表

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) ⑩は新規・変更のあたる指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)
1	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	①新たな事業活動の創出	◎創業件数(累計)	増加指標	件	171 (R2)	目標値 120	240	360	480	600	R6年度の目標値を約40%上回り、順調に推移している。これまで取り組んできたTASUの開設をはじめ、金融機関や産業支援機関等による創業相談、高岡市/富山銀行コンソーシアム創業支援事業等の取り組みの効果があったものと捉えている。	引き続き、支援体制の充実や、女性起業家のコミュニティ形成の促進、こどもへの起業家教育を実施し、長期的な視点を持ちながら、起業・創業の支援強化に取り組む。	これまで取り組んできた金融機関や産業支援機関等による創業相談に加え、R5年3月のTASUの開設やR5年11月の高岡市/富山銀行コンソーシアム創業支援事業の開始など、創業支援体制の整備を進めた結果、目標値を大きく超えて順調に推移している。引き続き、支援体制の充実を図るとともに、長期的な視点で起業・創業の支援強化を行っていく。
2	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	②地域産業の競争力強化	◎⑩企業訪問における新商品開発・販路開拓相談件数	増加指標	件/年	84 (R2)	目標値 109	112	115	118	121	R6年度より、米国中西部を対象として、バイヤー招へい事業やECサイトでのテストマーケティング、シカゴでの視察・商談の実施など、海外販路開拓に特に力を入れて取り組んだ結果、関連する相談等が増加し、目標値を達成した。	R7年度も引き続き、海外販路開拓に力を入れて取り組むこととしており、過去に制度を活用したことがある企業だけでなく、新規企業の掘り起しを進めるため、情報収集及び企業訪問を実施し、支援策の周知に努める。	R4～R6年度にかけて毎年増加し、R6年度に目標値を達成した。R5年度の新型コロナウイルスの5類移行後、都市圏や海外へ向けた企業の販路開拓が活発になっている。引き続き、企業訪問等を通じて支援策の周知を図るとともに、企業ニーズに合致した支援策に繋げていく。
3	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	②地域産業の競争力強化	◎伝統産業生産額の維持	維持指標	百万円/年	10,716 (R元)	目標値 10,716	10,716	10,716	10,716	10,716	ライフスタイルの変化による高級品の需要低下や担い手不足による事業所の減少等があったものの、目標値を達成した。R6年度はこれまで実施してきた後継者育成や販路開拓等のほか、海外販路開拓に対する支援を強化して実施したことで生産額が増加したものと考えられる。	伝統産業関連の組合や団体等について継続的に支援するとともに、令和6年能登半島地震で被災した伝統産業事業者に対する支援策を引き続き実施する。また、海外のニーズをとらえた効果的な海外販路開拓支援を行っていく。	R4～R6年度においては堅調に増加し、R5・6年度は目標値を達成している。新商品開発や販路開拓など、これまで取り組んできた成果と捉えているが、R7以降も海外販路開拓支援を強化して取り組む。
再(1)	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	②地域産業の競争力強化	◎創業件数(累計)(再掲)	増加指標	件/年	171 (R2)	目標値 120	240	360	480	600	R6年度の目標値を約40%上回り、順調に推移している。これまで取り組んできたTASUの開設、高岡市/富山銀行コンソーシアム創業支援事業等の取り組みの効果があったものと捉えている。	引き続き、支援体制の充実や女性起業家のコミュニティ形成の促進、こどもへの起業家教育を実施するなど、長期的な視点を持ちながら、起業・創業の支援強化に取り組む。	これまで取り組んできた金融機関や産業支援機関等による創業相談に加え、R5年3月のTASUの開設やR5年11月の高岡市/富山銀行コンソーシアム創業支援事業の開始など、創業支援体制の整備を進めた結果、目標値を大きく超えて順調に推移している。引き続き、支援体制の充実を図るとともに、長期的な視点で起業・創業の支援強化を行っていく。
4	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	③産業基盤の整備・企業立地の推進	◎⑩市内企業の設備投資件数(累計)	増加指標	件	6 (R元)	目標値 10	20	30	40	50	市の立地助成金について、R5年度からは空き工場などを活用した場合、雇用要件を必要としない新たな制度の創設や投資額の要件緩和を行い、R6年度は、生産施設以外(外構、倉庫等)も補助対象となるよう拡充したところであるが、補助要件である新規雇用が確保できなかつたこと等の理由により、申請を見合せた企業が多く目標達成に至らなかった。	R7年度からは人手不足の状況下でも女性の活躍の場を広げたい観点から女性の雇用1名につき2名分のカウントができるよう雇用要件を緩和したところである。また、令和6年能登半島地震で被災した企業を支援する「事業つなぎ補助金」も継続して実施する。これらの支援策が活用され、設備投資の促進が図られるよう、企業立地セミナーや企業訪問にて支援制度をより積極的にPRしていく。	R4～R6年度を通じて目標値を達成できなかったが、増加傾向にある。アンケートやヒアリングから、市内の過半数を超える企業が人材確保や育成、省力化・生産性向上のための設備投資及び原油価格や物価高騰等に対する課題を抱えている状況を把握しており、企業の投資意欲を更に高めるため、これらの企業ニーズに合わせた改正を検討しながら、開発や販路開拓等、トータル面でサポートしていく。
5	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	④中小・小規模企業の経営基盤強化	◎⑩連携体制による事業承継件数(累計)	増加指標	件	-	目標値 1	2	3	4	5	R6年度の連携による事業承継件数は0件であったが、アンケート結果を踏まえ、関係機関と企業訪問をしている成果により、R4年度時点で目標値を達成している。R6年度においては、国の調査事業を活用し、事業承継の課題や方向性について検証を行った。	創業者支援・事業承継ネットワーク会議で示された、事業承継の雰囲気づくりに取り組みながら、国の調査事業を活用して得られた結果を踏まえ、効果的・効率的な体制整備を図る。また、事業承継の方法として、親族内承継や従業員承継から第三者承継に移行する傾向があることから、その傾向をとらえ、経営手段の一つであるこの周知及び機運醸成を図る取組を進めていく。	R4年度時点で目標値を達成しているが、単年度の実績件数は減少傾向にあるため、R6年度に実施した国の調査事業を活用して得られた結果を踏まえ、対応策の見直しを図るとともに、最近の事業承継の傾向である第三者承継に向けた、経営手段の一つであるこの周知及び機運醸成を図る取組を進めていく。
6	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	④中小・小規模企業の経営基盤強化	◎⑩養成スクール修了生の内、伝統工芸産業に従事する人数(累計)	増加指標	人	38(前期12人、後期26人、2年方人の人數)	目標値 12	38	50	76	88	目標値には届かなかったものの改善傾向にある。業界全体として従事者の数は減っているが、企業訪問による聞き取りの結果、若手社員に養成スクールを受けさせたい希望を持つ企業が数社ある。また短期間の講座へのニーズに対する対応が課題である。	コース内容の変更を行い、業界や関心を持つ人のニーズに対応していく。単発の講習会や現場の見学なども取り入れることで、業界への理解、関心を高めていく。	R6年度から一部講師が入れ替わり、コース内容の変更を行った。R4～R6年度を通じ、業界のニーズへの対応や従事者以外へ門戸を開ける短期間の講座などを実施し伝統工芸技術に対するニーズをくみ取ることができた。R7年10月には人員の補充を行い、これまで縮小・停止していたコースを通常通り実施するなど、業界から求められる事業を実施していく。
7	地域産業	1. ものづくり産業が時代の流れに対応し、活性化している	⑤雇用・労働者福祉の充実	◎⑩とやま呉西地区圏域連携就業マッチング参加登録者数(求職者(新規卒業者)ほか、転職希望者、UJターン希望者含)	維持指標	人/年	280	目標値 300	300	300	300	300	類似イベントと実施日が重複しないよう日程調整し、昨年度に引き続き参加企業増加に向け二部制を採用したほか、学生の参加意欲が沸くようなブースを新たに設置するなどの改善を行ったが、就職活動の早期化の影響などにより、目標値を下回ったと考えられる。	就職活動の早期化による学生ニーズの変化に適応するため、引き続き合同企業説明会の開催方法等を検討していくほか、企業の採用スキル強化を目指し、企業向け支援内容を検討する。	R4～R6を通じて目標値を達成することはできなかった。就職活動の早期化により、企業説明会への学生ニーズが変化していることから、就職活動者・企業のニーズを調査・把握し、合同企業説明会の開催に反映する必要がある。
8	地域産業	2. 水・緑・食が豊かで暮らしがいのあるおいがある	①農業の持続的発展	◎⑩新規就農者の増加数(累計)	増加指標	人	-	目標値 10	20	30	40	50	R6年度の新規就農者は7人であり、目標値(累計)30人に対し実績値で23人に留まった。JA・県などと連携し、毎年一定の就農希望者への相談対応を行っているが、農地の確保、機械・施設への投資といった農業経営を始めるまでのハードルや、栽培開始から収益化までの時間、所得を得て「稼ぐ」までの生活や運転資金、技術の習得、資材の高騰といった様々な要素が、すぐに就農開始の決断にまで至らない要因と考えられる。	R6年度に、市外・県外から広く新規就農者を呼び込む上でどのような支援や取組が有効かを調査するため、農業者へのヒアリングやアンケートを実施したところ、新規就農者同士や同世代の方が気軽に相談・意見交換できる場を求める声が多かった。このことを踏まえ、R7年度より市農業センターと連携し、農業関係者同士の交流の促進や高岡農産物や生産者の情報発信、農業者同士のマッチングのためのデータベースの作成等に取り組むこととしている。また、JAや県高岡農林振興センター等の関係機関と連携し、就農希望者の意向を調査し、ハード・ソフト両面での支援に繋がることなど、安心して相談・就農開始できる体制づくりを進めていく。	進行する人口減少や高齢化、企業の定年年齢の引き上げ等により、地域農業の新たな担い手の確保・定着は喫緊の課題となっているが、R4～R6年度を通じて減少傾向にある。これまでどおり、JA、県、農業委員会等の関係機関と連携を密にし、就農希望者の抱える不安や課題に対する各種支援策に繋げ、就農準備から営農開始・定着まで伴走しながら後押ししていく。また、市外・県外からの移住・定住者にも視点を広げ、新たな農業の担い手から高岡が選ばれるよう、本市の農業の魅力発信や新規就農者の交流促進に努めていく。
9	地域産業	2. 水・緑・食が豊かで暮らしがいのあるおいがある	①農業の持続的発展	◎⑩スマート農業技術導入率	増加指標	%	34 (R2)	目標値 42	47	51	55	59	R6年度においては、直進アシスト付田植え機、農業用ドローン等の導入に対して、国事業で1件、県事業で2件、高岡地域担い手育成支援協議会の補助事業で4件、合計7件の支援を実施し、目標値を達成している。	引き続き、国・県や高岡地域担い手育成総合支援協議会の補助事業を活用した、持続可能な農林水産業の展開に取り組むため、事業の周知に努める。	R4～R6年度を通じて目標値を達成しており、順調に推移している。現在スマート農業技術を導入していないが、関心を持っている農業者も一定数いると考えられることから、引き続き、関係機関と連携しながら、支援事業の周知を図る。
10	地域産業	2. 水・緑・食が豊かで暮らしがいのあるおいがある	②農山村の振興	都市農村交流人口	増加指標	人/年	4,000 (R元)	目標値 4,200	4,300	4,400	4,500	4,600	R6年度は中山間地域等で都市農村交流イベントの新規実施や拡充により、前年度より大きく増加し、概ねR4年度と同水準となつた。一方で、従来のふくおか家族旅行村でのイベントの主体が地域になつたことによる個別イベントの規模縮小などから、基準値であるR元年度の水準には至っていない。	ふくおか家族旅行村の個別イベントの規模縮小を補い、R7年度の目標値を達成するため、市内農業者や中山間地域等の集落と意見交換をしながら、収穫体験や集落の振興活動の継続・拡充を目指していく。また、里山交流センターのイベントについては継続的な実施、ホームページでの周知に加え、高岡市公式LINEを活用し、積極的な発信を行うことで、更なる都市農村交流人口の拡大を図っていく。	R4～R6年度の3年間を通じて目標値を達成していないが、地域資源を生かした都市農村交流活動を各所で行っている。農作物の収穫状況が開催に影響を及ぼすこと、人手不足が深刻であることなど、主催者側も苦慮しており、既存の生産者や集落だけでなく、関心のある農業者を含めて幅広く意見やアイデアを交換しながら、活動の在り方を検討するとともに、活動の更なる周知やPRに努めていく。
11	地域産業	2. 水・緑・食が豊かで暮らしがいのあるおいがある	③林業の振興	◎⑩森林整備面積(累計)	増加指標	ha	145 (R元)	目標値 155	160	165	170	175	目標値は達成したが、里山林整備に取り組んでいる組織は、近年、作業者の高齢化等による担い手不足により、活動継続に苦慮しており、今後、活動の後押しと持続可能な取組に繋げていくことが課題である。	里山再生整備事業等に取り組む地元団体への作業内容や支援に関する情報提供を行い、新規整備地区の増加に努める。	地元団体へ声掛けをし、里山再生整備事業に取り組むことでR4～R6年度を通じて目標値を達成できた。引き続き、整備地区の追加や森林整備面積の増加に努めていく。

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (△は新規・変更のあつた指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)
12	地域産業	2. 水・緑・食が豊かで暮らしにうるおいがある	④水産業の振興	⑩農畜水産物の高付加価値化への支援件数(累計)	増加指標	件	5 (R2)	目標値 9	11	13	15	17	R6年度は自家生産の葉菜の商品化にあたり、包装する新パッケージの作成等に対して補助を行い、目標値に達した。	今後、販路拡大等の関連施策を含めた支援制度や先行事例をより広く周知し、実施事業者の増加を図る。	農畜水産物高付加価値化・販路拡大推進支援事業補助金支援数については、計画的に増加してある。今後も、同支援事業について、広く周知し、更なる件数の増加を目指す。
13	歴史・文化	3. 世代を超えて受け継がれてきた歴史資産が大切に継承され、輝いている	①文化財の保存・活用	文化施設入込者数(瑞龍寺、勝興寺、武田家住宅、伏木北前船資料館、土蔵造りのまち資料館、伏木気象資料館、鑄物資料館、高岡御車山会館)	増加指標	人/年	260,793 (R元)	目標値 267,200	273,400	279,600	285,800	292,000	令和6年能登半島地震の影響で目標値を下回っており、特に伏木地区の落ち込みが目立った。観光需要の回復に向け、宿泊割引クーポンの配布や飲食クーポンの割引販売、インバウンド向け高付加価値旅行商品の造成、観光ポータルサイトリニューアルをはじめとする情報発信の強化等を行った。	R6年度に実施した宿泊割引クーポンの配布をR7年度も引き続き実施し、宿泊者の属性を調査するとともに高岡への来訪・宿泊を促すほか、R6年度に造成した高付加価値旅行商品のプロモーション、入込が落ち込んだ伏木地区をはじめとする観光コンテンツの情報発信強化など、誘客促進の取組みを行っていく。	コロナ禍の影響による入込数の落ち込みの回復を目指していたがR4年度、R5年度ともに目標値には及ばず、さらに令和6年能登半島地震が発生したことにより、目標値を達成することができなかつた。宿泊促進の取組み、既存旅行商品の磨き上げ、魅力的な観光コンテンツの情報発信を継続し、誘客促進を図っていく。
14	歴史・文化	3. 世代を超えて受け継がれてきた歴史資産が大切に継承され、輝いている	②歴史的風致の保全・活用	⑩地域の歴史・文化遺産に関するまちづくり出前講座の実施数	増加指標	回/年	11 (H30)	目標値 15	15	15	14	14	令和6年能登半島地震による市民の防災への関心の高まりにより、防災関係の講座を選択することが予想されたものの、昨年度と比較して1件の減少となつた。内訳はお好み講座が減少し、テーマの1つである「高岡城跡」の割合が高まつた。	出前講座だけでなく、まちなかでのイベントなど、様々な機会を通して本市の歴史・文化財を分かりやすく伝え、地域の宝としての意識醸成を図っていく。	コロナ禍前の件数よりも増加しており、一定程度の周知が図られてきたと考えている。 今後は、出前講座だけでなく、まちなかでのイベントなど、様々な機会を通して本市の歴史・文化財を分かりやすく伝え、地域の宝としての意識醸成を図っていく。
15	歴史・文化	4. 幕らしの中に万葉と前田家ゆかりの文化が息づいている	①地域に根ざした創造的な芸術・文化活動の育成	⑩市場街の現地イベント来場者数及びオンライン配信動画の視聴者数	増加指標	人/年	24,300 (R元)	目標値 24,900	25,500	26,000	26,500	27,000	コロナ禍期間(R2~R4年度)は、オンライン配信により事業を継続してきたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行によりリアル開催を再開し、オンラインによる新規コンテンツ掲載はR4年度で終了した。それにより、オンライン配信視聴者数は6,324件から4,911件に減少した。一方、リアル開催においては、新たなコンテンツを含む100を超えるコンテンツの提供、共催イベントとの連携強化、歩行者天国エリアを拡大などイベントの魅力向上に取組み、期間中の天候不良にも関わらず来場者数は22,530人から22,300人とほぼ横ばいで推移したことで目標値を達成した。	これまで来場者数に繋がって来たコンセプトを維持し、ワークショップや作品展示、オープニングアクト等を通してものづくりのまち高岡の技・文化・人に直接触れる企画、同時期に開催される他のイベントとの連携に取り組む。また、今年度はクルーズ船旅客の誘客、インバウンドに対応した情報発信や会場におけるインバウンド向け案内人の配置など、国内外からの更なる集客や高岡の魅力発信を図る。	コロナ禍においてもオンライン開催を実施し、継続して市場街やアートやクラフトの魅力を広く発信し続け、R4年度のリアル開催再開後も、コロナ禍前以上に魅力的、かつ多くのコンテンツを実施することができた。R4年度にはグッドデザイン賞、第27回ふるさとイベント大賞(内閣総理大臣賞)を受賞した。 また、新たにものづくり職人等の市民主導によるクラフトイベントも生まれ、連携による職人間や市民と職人との繋がりなどによるネットワークの拡大、相乗効果を生み出している。
16	歴史・文化	4. 幕らしの中に万葉と前田家ゆかりの文化が息づいている	①地域に根ざした創造的な芸術・文化活動の育成	高岡市万葉歴史館の入館者数	増加指標	人/年	22,736 (H30)	目標値 25,300	25,800	26,300	26,800	27,300	大河ドラマと関連付けた企画展の開催、万葉衣装体験、若年層を対象としたSNS写真コンテスト、ミュージアムコンサートなど、万葉に対する知識の有無にかかわらず楽しめる企画等の各種事業を展開したが、改元に伴う万葉集への関心の高まりが落ちきつある状況の中、令和6年能登半島地震の影響により入館者数が減少し、目標値を達成することができなかつた。	朝の連続ドラマや大河ドラマと関連付けた企画展、万葉衣装体験、SNS写真コンテストなど、幅広い市民の関心を高められるような企画を継続・拡充する。また、外国の方向けに、館内にある4つの歌碑について、ウェブサイト上で英語解説に説明する館内MAP(英文)を新たに作成した。その他、小学校低学年を対象にした新たなワークショップなど、親しみやすく、理解を深められるコンテンツを開発する。	コロナ禍の落ち込みからの回復を図り、大河ドラマや勝興寺国宝指定に関連付けた展示企画などに取り組んできたが、来館者数をコロナ禍前の水準まで戻すには至っていない。しかしながら、万葉衣装体験など体験型コンテンツが好評であるとともに、来場者の3~4割は県外の方で九州・北海道・東北など遠方からも一定数の来訪がある。また、伏木港へのクルーズ船の香港も増えており、インバウンド獲得のチャンスがある。これらを踏まえ、親しみやすい企画展の開催に加え、外国人や子どもたちも楽しめる体験型コンテンツの開発と周知、SNSやオンライン配信などを活用した遠方の万葉ファンへの情報発信を強化し、万葉のふるさと高岡のファンへの裾野の拡大を図る。
17	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	①観光資源の発掘と保存・活用	⑩高岡市の観光客入込数	増加指標	千人/年	3,850 (H30)	目標値 3,922	3,940	3,958	3,960	3,965	令和6年度能登半島地震の影響で目標値を下回っており、特に伏木地区の落ち込みが目立つた。観光需要の回復に向け、宿泊割引クーポンの配布や飲食クーポンの割引販売、インバウンド向け高付加価値旅行商品の造成、観光ポータルサイトリニューアルをはじめとする情報発信の強化等を行った。	R6年度に実施した宿泊割引クーポンの配布をR7年度も継続して実施し、宿泊者の属性を調査するとともに高岡への来訪・宿泊を促すほか、R6年度に造成した高付加価値旅行商品のプロモーション、入込が落ち込んだ伏木地区をはじめとする観光コンテンツの情報発信強化など、誘客促進の取組みを行っていく。	新型コロナウイルスの影響による入込数の落ち込みからの回復を目指していたがR4・5年度ともに目標値には及ばず、さらにR6年は1月に能登半島地震が発生したことにより、目標値を達成することができなかつた。宿泊促進の取組み、既存旅行商品の磨き上げ、魅力的な観光コンテンツの情報発信を継続し、誘客促進を図っていく。
18	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	①観光資源の発掘と保存・活用	⑩市内主要観光地入込客数	増加指標	千人/年	223 (H30)	目標値 228	229	230	230	230	令和6年度能登半島地震の影響で、瑞龍寺は地震で灯籠の倒壊・建物の一部破損、高岡御車山会館は土蔵棟の破損といった被害があつたこともあり、目標値を下回つた。高岡御車山会館土蔵棟についてはR6年度内に修繕を完了させ、受入体制の再整備を行つた。	瑞龍寺、高岡御車山会館どちらの施設も地震の影響による修繕は完了しており、本来の施設がもつ魅力を、発信強化することで集客の回復を図つて行く。加えて、高岡御車山会館については、R7年10月から指定管理者制度を導入し、民間事業者の知恵や活力を生かしながら、集客の増加を図つて行く。	R5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、R4年度に比べ入込数は回復傾向にあったが、R6年1月の能登半島地震の影響もあり、目標値を達成することが出来なかつた。R7年10月には、御車山会館の指定管理者制度を導入し、官民が連携して、誘客促進を図つて行く。
19	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	①観光資源の発掘と保存・活用	旅行プログラムの販売者数	増加指標	人/年	1,271 (H30)	目標値 1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	前年度比増で目標値を達成した。前年度比ではお食事クーポン「高岡彩食」の販売数が増加しており、「高岡彩食」半額キャンペーンの実施期間が前年度より長かった(R5年度:約7カ月、R6年度:通年)ことにより販売数が増加したものと考えられる。	R6年度に造成した体験型旅行商品「高岡雅美プレミアム」の台湾に向けたプロモーションおよび既存商品の売り込みを行い誘客に繋げるとともに、商品のプラッシュアップによる旅行者の満足度向上・再来訪を促していく。	3か年において目標値を達成することができた。北陸DCと併せて実施した各種クーポンの割引や、情報発信による効果と考えられる。今後も旅行プログラムの効果的なプロモーションや商品のプラッシュアップを行つて行く。
再(19)	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	②広域観光の推進	旅行プログラムの販売者数(再掲)	増加指標	人/年	1,271 (H30)	目標値 1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	前年度比増で目標値を達成した。前年度比ではお食事クーポン「高岡彩食」の販売数が増加しており、「高岡彩食」半額キャンペーンの実施期間が前年度より長かった(R5年度:約7カ月、R6年度:通年)ことにより販売数が増加したものと考えられる。	R6年度に造成した体験型旅行商品「高岡雅美プレミアム」の台湾に向けたプロモーションおよび既存商品の売り込みを行い誘客に繋げるとともに、商品のプラッシュアップによる旅行者の満足度向上・再来訪を促していく。	3か年において目標値を達成することができた。北陸DCと併せて実施した各種クーポンの割引や、情報発信による効果と考えられる。今後も旅行プログラムの効果的なプロモーションや商品のプラッシュアップを行つて行く。
20	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	③イメージアップ・誘致活動の強化	観光ボランティアによるガイド数	維持指標	件/年	978 (H30)	目標値 980	990	990	1,000	1,000	目標達成に至らず、前年度と比較しても減少となつた。R6年1月に発生した能登半島地震の影響で観光客の入込数が減少したことによると考えられる。	観光客入込数増加に向けた各取組みを実施するとともに、観光ボランティアガイド制度の周知を行い利用を促していく。	3か年において目標値を達成することができたことにより、目標値達成とならなかつた。誘客の取組みに注力するとともに、観光ボランティアガイド制度の周知を行つて行く。
21	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	③イメージアップ・誘致活動の強化	⑩市HPのアクセス件数	増加指標	千件/年	5,350 (H28-R2平均)	目標値 5,480	5,520	5,550	5,580	5,610	R6年3月の市公式ホームページのリニューアルによって、スマートフォンからの閲覧性や検索性、アクセシビリティが向上したことや、広報紙やSNSと連動した効率的・効果的な情報発信に取り組んだことにより目標値を達成した。	引き続き、広報紙やSNSと連動した効率的・効果的な情報発信に取り組む。また、各課で実施する市政情報等の発信についても各情報発信媒体の特徴に応じた発信となるよう連携し取り組んでいく。	R4年度～R6年度を通じ、市民向けトップページのスライドショーやバナーを、旬の話題や市の重要施策のPRに活用し、アクセス件数の増加を図つた。また、R6年3月のリニューアルによって、スマートフォンからの閲覧性や検索性、アクセシビリティが向上したこと、件数の増加につながつたと考える。
22	交流・観光	5. 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさんの人が訪れるようになつている	④国内・国際交流の推進	⑩大規模コンベンションの市内開催件数	維持指標	件/年	30 (H30)	目標値 31	32	32	33	33	令和6年能登半島地震の被害により、東洋通信スポーツセンター(高岡市民体育館)がR6年10月まで休館していたことから、スポーツ大会が他会場で開催されたことによる影響が目標未達の原因と考えられる。	R6年度にリニューアルした高岡市観光ポータルサイト等を通じて、東洋通信スポーツセンター(高岡市民体育館)やその他コンベンション施設、コンベンション補助制度の情報を積極的に発信するとともに、アフターコンベンションを意識した市内観光情報の発信を強化することで、開催地としての付加価値をアピールし、高岡を開催地として選んでもらえるよう取り組んでいく。	3か年において目標値を達成することができなかつた。今後、市内コンベンション施設やコンベンション補助制度、アフターコンベンションを意識した市内観光情報の発信をより強化することで、開催地としての付加価値をアピールし、高岡を開催地として選んでもらえるよう取り組んでいく。

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (●は新規・変更のあった指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方針性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)	
23	交流・観光	5 高岡の魅力を積極的に発信し、たくさん的人が訪れるようになっている	⑤インバウンドの推進	◎市内外国人宿泊者数	増加指標	人/年	10,511 (H30)	目標値	13,250	13,935	14,620	14,700	15,000	目標値は達成できなかつたが増加傾向にある。コロナ後の訪日外国人旅行者の急速な需要拡大によって、市内を訪れる外国人観光客数も回復傾向にある一方、令和6年能登半島地震の影響による観光客入込数の落ち込みが、市内外国人宿泊数にも影響しているものと考えられる。	R6年度に造成した体験型旅行商品「高岡雅美プレミアム」の海外プロモーションや台湾インフルエンサーによる情報発信など、インバウンド誘客に向けた旅行商品の売り込みを積極的に行っていく。また、本市への来訪が多い台湾からの観光需要を喚起するため、郡上市と連携して台湾旅行会社への売り込みを行うほか、台湾で開催される国際旅行博(台湾国際旅展)へ高岡市・射水市・氷見市の3市合同で出展し、3市を周遊する旅行商品の販売を行う等、地域間で連携した誘客施策を行う。	R4年度～R6年度を通じて目標を達成することができなかつたが、外国人宿泊者数はコロナ禍前の水準に年々回復傾向にある。コロナ後インバウンドの旅行需要が高まっている現状をとらえ、海外プロモーション、国際旅行博への出展など、インバウンド誘客に向けた旅行商品の売り込みやプロモーションの強化を行っていく。
								実績値	2,412	6,248	9,369					
								達成率	18.2%	44.8%	64.1%					
24	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	①商業・サービス業の振興	◎開業件数(累計)	増加指標	件	-	目標値	12	24	36	48	60	R6年度においては、年12件の目標値を超える20件の新規開業件数となり、本市の開業支援は中心商店街、観光地周辺のにぎわいに効果をもたらしていると考えられる。	R7年度以降も、中心市街地や観光地における新規開業店舗数に直接的に寄与する事業として、引き続き開業支援を行う。また、テストマーケティングの場である御旅屋人マーケットの開催やTASUでの支援を行っていく。	R4～R6いずれの年度においても目標値を上回る開業支援件数を達成した。引き続き支援を行い、中心市街地や観光地等にぎわいづくりにつなげていく。
25	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	②中心市街地活性化の推進	◎中心市街地における歩行者・自転車通行量(1日当たり)	増加指標	人/日	10,149 (R2)	目標値	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000			
26	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	②中心市街地活性化の推進	◎たかおか暮らし支援事業(まちなか区域)に伴う定住人口数	維持指標	人/年	60 (H25-27平均)	目標値	60	60	60	60	60			
27	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	③市街地の整備	◎(N)居住誘導区域内の人口密度	維持指標	人/ha	40 (H27)	目標値	40	40	40	40	40	居住誘導区域内の人口密度は、H27年度からR6年にかけて2.3人/ha減少している。本市のDID(人口集中地区)面積が拡大(H27:23.6km <sup>2</sup> →R2:24.7km <sup>2</sup> )する一方で、人口密度は減少(H27:36.7人/ha→R2:33.9人/ha)していることから、低密度な市街地の拡大が進行している。高岡駅前においてH30からマンション立地への支援や駅北口交流広場の整備を行い、居住人口の増加が図られた。また、誘導区域内を対象とした居住支援制度をR元年度から始めており、市HPや立地適正化計画に関する届出時等に同制度を紹介しているが、現在まで居住誘導区域内の人口密度の改善までには至っていない。	R5年度から新婚世帯の住宅取得に関する支援を拡充しており、各支援制度の更なる周知に取り組む。また、公共交通施策とも連携を図り、歩行や公共交通を利活用するライフスタイルの提案に努めている。	居住誘導区域内の人口密度は下落している。一方で中心市街地人口は増加している。立地適正化計画に基づきコンパクト・アンド・ネットワーク型の都市構造に向けて居住誘導区域内への誘導施策を推進するとともに、低未利用土地の解消に向けた取組の検討を進め、施策の達成状況・効果の評価等を検証し、改善を図っていくとともに、交流人口の拡大に取り組んでまいりたい。
再(26)	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	④住宅・宅地の整備	◎たかおか暮らし支援事業(まちなか区域)に伴う定住人口数(再掲)	維持指標	人/年	60 (H25-27平均)	目標値	60	60	60	60	60			
								実績値	53	59	34					
								達成率	88.3%	98.3%	56.7%					
28	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	④住宅・宅地の整備	老朽危険空家除却支援件数	維持指標	件/年	5 (H27)	目標値	8	9	9	10	10	補助金の対象となる老朽危険空き家は、令和6年能登半島地震により被害を受けたことにより、状態が悪化し、公費解体の対象になったことなどから、本支援制度の利用はなかった。	引き続き、老朽危険空家の把握に努めるとともに、所有者等への助言・指導等と併せ、補助金による支援を案内し、老朽危険空家等の除却の促進に取り組む。	老朽危険空家の除却件数については、R6年度の本支援の実績はなかったが、令和6年能登半島地震による公費解体制度により、空家等の除却は進められている。また、R4～R5年度の実績の合計数では目標を達成している。老朽危険空家等の所有者等に対し、制度の利用促進に努める。
29	交流・観光	6 生活の利便性が向上し、市街地に人が行き交いにぎわっている	⑤良好な都市景観の創出	違反広告物等の是正件数	増加指標	件/年	10 (R2)	目標値	10	10	10	10	10			
30	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	①高岡駅・新高岡駅とともに、利用者数は前年度実績値を上回っており、あいの風とやま鉄道及びJR城端線・氷見線では、定期券以外の利用者数がコロナ禍前を上回る実績となっている。引き続き、各交通機関の利用促進事業に取り組む必要がある。	◎(N)高岡駅・新高岡駅の利用者数	増加指標	人/日	11,970 (R元) 8,666 (R2)	目標値	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000			
31	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	②高速道路網・幹線道路網・地域公共交通体系の整備	◎公共交通利用率	増加指標	%	8.40 (R2)	目標値	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	市民協働型地域交通システム導入支援を行い、木津地区、野村地区において本格運行となつたことで、公共交通網が拡大し、公共交通利用率の増加もつながつたが、目標達成には至っていない。モビリティ・マネジメントの推進や生活中で公共交通を利用する取り組みを進めていく必要がある。	高岡型コミュニティ交通の実現を目指すため、鉄軌道やバス等の骨格の公共交通の維持に努めながら、市民協働型交通システムの導入地区の拡大に向けた地域への支援に取り組むとともに、生活のシーンに応じて公共交通をうまく取り入れる人づくりへの取組みとして、ノーマイカー・ライダーや、子どもおでかけ事業の実施等、モビリティマネジメントの強化に取り組む。	市民の公共交通利用率は増加傾向にあり、今後は、交通系ICカードの導入等による利便性向上に取り組むほか、幼少期から公共交通に触れる機会の提供やノーマイカー運動等、市民が生活の中で公共交通を取り入れるために意識醸成に取り組む。
32	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	②高速道路網・幹線道路網・地域公共交通体系の整備	都市計画道路整備率	増加指標	%	81.6 (R2)	目標値	81.9	82.0	82.2	82.3	82.4			
33	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	③港湾の整備・活用	クルーズ客船の寄港回数	増加指標	隻/年	4 (H30)	都市計画の変更により、整備済から未整備となった道路があり、R5に比べ整備率が下がっているが、目標は達成している。	R6年度は国内外において、クルーズ船の運航が本格再開し、寄港回数も6隻とほぼコロナ禍前の水準に回復したものの、特にシャトルバス利用客がまちなかを散策する数に比べ、商店街や各方面的関係者が経済効果を実感していないことが課題。船船ごとに乗客の国籍や傾向が異なり、消費行動に特徴があると推察されるため、ターゲットを見極め、嗜好にマッチした情報を提供する必要がある。	R7年度は8隻のクルーズ船が寄港。引き続きクルーズ船の受入の際は、安全で利便性の高いオペレーションを行うとともに、寄港回数を増やすため、県や関係機関と連携してポートセールスを実施する。また、乗船客の満足度の向上のため、寄港時に実施したアンケート調査の結果を活かし、寄港地としての魅力創出及び、おもてなし事業を推進する。	R2年度～R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により寄港が無かつたため目標達成には至らなかつたが、R5年度は4隻、R6年度は6隻と増加傾向にある。寄港回数を増やすため、寄港地の魅力を高め、乗船客、船会社の満足度の向上を図るとともに、積極的にポートセールスを実施し、船会社、旅行会社へPRを行う。					
34	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	④広域連携の推進	④第2期とやま県西圏域都市圏ビジョン計画期間中に立ち上げた新規連携事業数	増加指標	事業	-	目標値	0	0	2	2	2			
35	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	⑤連携都市圏として求められる役割を達成するための各連携事業の達成状況は概ね良好であり、将来像の実現人口減少・少子高齢社会への対応や、激甚化する災害への対応力の強化、北新たな交流・観光施策の展開などの取組を強化し、本圏域全体の活力ある社会経済の維持を図るため、連携都市圏を維持することが必要と6市で方向性を確認した。	実績値	0	0	2									
36	交流・観光	7 交通ネットワークを活かし、県西部の中核的役割を果たしている	⑥連携都市圏として求められる役割を達成するための各連携事業の達成状況は概ね良好であり、将来像の実現人口減少・少子高齢社会への対応や、激甚化する災害への対応力の強化、北新たな交流・観光施策の展開などの取組を強化し、本圏域全体の活力ある社会経済の維持を図るため、連携都市圏を維持することが必要と6市で方向性を確認した。	達成率	100.0%	100.0%	100.0%									

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (△は新規・変更のあった指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)
35	子育て・教育	8 安心と希望、ゆとりを持って子育てを楽しんでいる	①教育・保育の一体的提供の推進とサービスの充実	認定こども園の設置数(累計)	増加指標	園	19 (R2)	目標値 20	20	20	21	21	私立の保育所及び幼稚園からの認定こども園への移行が進み、また、認定こども園の新設もあり、目標値を達成した。	教育・保育の一体的な提供と保育サービスの充実を図るために、今後も認定こども園への移行を推進していく。	私立の認定こども園がR4年度に1園、R6年度に1園設置され、教育・保育の一体的な提供による保育サービスの充実を図ることができた。
36	子育て・教育	8 安心と希望、ゆとりを持って子育てを楽しんでいる	②新たな子育て情報提供システムの構築	スマートフォン用子育て情報提供アプリの登録者数(累計)	増加指標	人	782 (R2)	目標値 2,300	2,700	3,100	3,500	3,900	R6年2月から市内の産科において妊娠が判明した際に、母子手帳の予約方法としてアプリを案内する取り組みを開始したことにより、登録者数が伸びたと考えられる。	引き続き、きめ細かい情報発信を行うと共に、アプリ上で予約できるイベント等を増やし、より利便性の高いものとしていく。また、アンケート機能を活用し、利用者の声の把握に努め、サービスの充実につなげる。	R5年3月のオンライン相談機能や教室・イベントなどの予約機能の追加といった機能拡充に加え、R6年2月から市内の産科において妊娠が判明した際に、母子手帳の予約方法としてアプリを案内する取り組みを開始したことにより、アプリの周知が進み、目標を前倒して達成することができた。
37	子育て・教育	8 安心と希望、ゆとりを持って子育てを楽しんでいる	③安心して妊娠・出産・子育てができる体制の充実	子育てへの不安・負担度	減少指標	%	51.4 (R2)	目標値 50.4	49.4	48.4	47.4	46.4	R6年度は、こども計画策定年度のため、小・中学生のこどもを対象にしたアンケート調査を実施したため、本調査の実施を見送ったが、R6年度には保育園等における保育料や副食費の軽減策を拡充し、子育てへの不安・負担の軽減を図った。	R7年3月に策定した「高岡市こども計画～こども～を”まんなか推進プラン～」に基づき、こどもの意見を聴き施策に反映するため、これまでの保護者を対象にしたアンケート調査に加え、こどもを対象にしたアンケートをR7年度中に実施し、必要な支援について検討する。	長引く物価高騰による経済的な不安要素が影響し、子育てに対する不安・負担度は軽減されていないと考えられる。R6年度には、保育園等における保育料や副食費の軽減策を拡充しており、引き続き経済的な支援を実施するとともに、その他必要な支援策について検討を行う。
38	子育て・教育	8 安心と希望、ゆとりを持って子育てを楽しんでいる	③安心して妊娠・出産・子育てができる体制の充実	生後3か月までの乳児のいる家庭訪問率	維持指標	%	99.8 (R2)	目標値 99.9	99.9	99.8	99.8	100.0	保護者と連絡が取れず、訪問できなかった家庭に対してはその後の3か月児健診の際に状況を確認し、支援の必要な方については支援を行っている。	引き続き、対象者全員への訪問を図り、取りこぼしがないようにする。	R4年度～R6年度を通じて高い達成率を維持している。保護者と連絡が取れず、訪問できなかった家庭に対してはその後の3か月児健診の際に状況を確認し、支援の必要な方については支援を行っている。
39	子育て・教育	8 安心と希望、ゆとりを持って子育てを楽しんでいる	④地域の子育て力の応援	子育て支援の実感度	増加指標	%	43.2 (R2)	目標値 45.0	46.8	48.6	50.4	52.0	R6年度は、こども計画策定年度のため、小・中学生のこどもを対象にしたアンケート調査を実施したため、本調査の実施を見送ったが、R6年度には保育園等における保育料や副食費の軽減策を拡充し、子育て支援の充実を図った。	R7年3月に策定した「高岡市こども計画～こども～を”まんなか推進プラン～」に基づき、こどもの意見を聴き施策に反映するため、これまでの保護者を対象にしたアンケート調査に加え、こどもを対象にしたアンケートをR7年度中に実施し、必要な支援について検討する。	長引く物価高騰等の影響もあり、子育て支援が充実していると感じる保護者の割合は増加していないと考えられる。子育て世代が、仕事と子育ての両立ができるよう、放課後児童クラブやアマリーナ・サポート・センター等の充実を図るとともに、保護者が気軽に集い、相談できる環境づくりに取り組む。
40	子育て・教育	8 安心と希望、ゆとりを持って子育てを楽しんでいる	④地域の子育て力の応援	◎(△)放課後児童クラブの入所者数	増加指標	人/年	1,321 (R3.4)	目標値 1,450	1,530	1,630	1,630	1,630	一部のクラブでは支援員確保できず、利用定員の引き上げを行えなかったことなどから、目標達成に至らなかった。	R8年度からの公設クラブの新規開設(下関校区+1)に向けた取り組みに加え、待機児童が多い校区において、新規事業者等への声掛け、民間クラブへの開設支援を継続し、クラブ数や利用定員の増加を図っていく。また、公設クラブについては、安定運営確保に向けシルバー人材センターと連携した人材及び事務補助員確保に取り組む。	民間事業者が実施する放課後児童クラブについて、R5年度に2クラブ、R6年度に1クラブ開設したが、目標達成には至らなかった。待機児童が多い校区において、民間クラブへの開設支援を継続するとともに、公設クラブの安定運営確保に向け、シルバー人材センターと連携した人材及び事務補助員確保に取り組み、クラブ数や利用定員の増加を図っていく。
41	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	①確かな学力・豊かな心・健やかな体をはぐくむ教育の推進	教員研修評価アンケートにおける満足度	維持指標	%	90 (R元～2実績を基に算出)	目標値 90	90	90	90	90	初任、若手教員等の資質向上を図る研修や、ICT教育、不登校の児童生徒や外国籍の児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒への対応等、今日的な課題に応じた研修では、講演とともにグループ協議の場を多く設定することで、自分自身の取り組みを見つめ直し、今後の指導にどう生かしていくか考える機会となつたと評価されている。	昨年度同様、教員の資質向上を図る研修やICT教育、不登校の児童生徒や外国籍の児童生徒、特別な配慮を要する児童生徒への支援等、今日的な課題に応じた研修、教員の教養を深める教養講座を実施する。加えて、新任・2年目の教頭を対象とした研修を実施する。教員が主体的に研修に参加できるようニーズに応じた内容の工夫に努める。	資質向上を図る研修や今日的な課題に対応する研修等、現場のニーズに応じた内容や新たに教養を深める研修を取り入れることで、課題意識をもつた参加につながっている。また、講演とともにグループ協議の場を多く設定することで、自分自身の取り組みを見つめ直し、今後の指導にどう生かしていくか考える機会となつたと評価されている。
42	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	①確かな学力・豊かな心・健やかな体をはぐくむ教育の推進	児童・生徒1人あたりの学級図書貸出冊数	維持指標	冊/月	4	目標値 4	4	4	4	4	市内の司書教諭が集まり、研修会を開催し、情報交換の場を設定したり研修内容を充実させたりなどすることで、児童生徒が図書に触れる機会を増やし、読書に対する意欲の高まりにつながった。	読書活動の推進を目指して、児童生徒会活動と連動した取組を充実させ、児童生徒の自主的な活動を促すとともに、調べ学習や新聞を活用した学習等、各教科の授業での様々な活用を通して、知識や経験と結び付けて児童生徒が考えを広げたり深めたりできるような言語活動の工夫に努める。	新型コロナウイルス感染症にかかる対策が緩和され、児童生徒の図書室利用が増えた。また、市内の司書教諭の研修内容の充実、校内での読書活動の内容の工夫が児童生徒の読書に対する意欲の高まりにつながったと考えられる。
43	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	①確かな学力・豊かな心・健やかな体をはぐくむ教育の推進	学校給食に使用する地場産食材の品目	増加指標	品目/年	24 (H29)	目標値 26	26	26	26	26	R6年度は猛暑の影響を大きく受け、出荷時期と学校給食での使用時期が合致しなかつた品目、また、生育状況により確保できなかつた品目があり、目標を達成できなかつた。	農業水産課やJA高岡との連携を密に行い、学校給食で使用する品目や時期について情報共有し、生産者の新規開拓を検討する。引き続き、生産量が少ない品目についても、一部の学校での使用を検討するなど可能な限り地場産食材の使用を目指す。	出荷時期と学校給食での使用時期が合致しなかつた品目、生育状況により確保できなかつた品目があり、R4年度～R6年度を通じて目標達成に至らなかつた。農業水産課やJA高岡との連携を密に行い、学校給食で使用する品目や時期について情報共有し、生産者の新規開拓を検討するとともに、生産量が少ない品目についても、一部の学校での使用を検討するなど可能な限り地場産食材の使用を検討する。
44	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	②地域に開かれた特色ある教育活動の充実	英検3級以上を取得している中学3年生の割合(英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒を含む)	増加指標	%	50 (文科省で定める基準)	目標値 50	52	53	53	55	小学校3、4年の外国語活動、5、6年の外国語科での学習を通して、英語を用いてコミュニケーションを図ろうという意欲が高まっている。小・中・高の学びの連続性を意識し、実際のコミュニケーションで活用できるような言語活動の充実により、生徒の英語を用いて、考え方や気持ちを表現し、伝え合うのに必要な英語力が身に付きつつある。	コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を明確にした言語活動を授業の中に位置付け、英語を使用する場面を増やし、生徒が授業での学びを実際のコミュニケーションで活用できるように、指導方法を工夫する。また、学習専用端末を活用し、遠隔による海外との交流授業等実践的なコミュニケーションの場の設定を工夫する。	小学校と中学校の学習の接続が円滑に働き、英語を用いてコミュニケーションを図ろうという意欲が高まっている。学びの連続性を意識し、実際のコミュニケーションで活用できるような言語活動の充実により、生徒の英語を用いて、考え方や気持ちを表現し、伝え合う際に必要な英語力が身につきつつある。
45	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	②地域に開かれた特色ある教育活動の充実	郷土に誇りをもつ心を育むことができた児童生徒・教員の割合(児童・生徒)	維持指標	児童・生徒%	90	目標値 90	90	90	90	90	工房等の見学や指導講師(作り手)から直接指導を受ける作品製作の授業によって、技のすばらしさや制作の苦労だけでなく、作り手の生き方そのものを学び、高岡の伝統工芸を誇りに思う児童生徒が非常に多い。	昨年度同様、組合や指導講師と連携し、学習を進めていく。講師の減少、負担軽減等の課題があつたため。中学校ではこれまでのふるさと学習やものづくりを通して学んだ高岡の歴史・文化に対する理解や体験を基盤としたデザインや制作の活動に取り組む。	工房等の見学や指導講師(作り手)から直接指導を受ける作品製作の授業によって、技のすばらしさや制作の苦労だけでなく、作り手の生き方そのものを学び、高岡の伝統工芸を誇りに思う児童生徒の割合はR4年度～R6年度を通じて非常に高いままで推移している。
46	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	②地域に開かれた特色ある教育活動の充実	郷土に誇りをもつ心を育むことができた児童生徒・教員の割合(教員)	維持指標	教員%	90	目標値 90	90	90	90	90	指導講師(作り手)に直接指導をうける機会は非常に貴重であり、伝統工芸に対する興味関心だけでなく、郷土への見方を広げ、誇りと愛着を育むうえでも教育的效果があると回答した教員が非常に多い。	昨年度同様、組合や指導講師と連携し、学習を進めていく。講師の減少、負担軽減等の課題があつたため。中学校ではこれまでのふるさと学習やものづくりを通して学んだ高岡の歴史・文化に対する理解や体験を基盤としたデザインや制作の活動に取り組む。	指導講師(作り手)に直接指導をうける機会は非常に貴重であり、伝統工芸に対する興味関心だけでなく、郷土への見方を広げ、誇りと愛着を育むうえでも教育的效果があると回答した教員の割合はR4年度～R6年度を通じて非常に高いままで推移している。
47	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	③教育効果を高める教育環境の充実	④学習状況調査において、ICT機器を活用した授業をほぼ毎日行っていると回答した学校の割合	増加指標	%	61	目標値 70	80	90	95	100	1人1台端末の導入から5年を迎える児童生徒同士でOneNote等クラウドを活用して協働的な学習を進めたり、教師用デジタル教科書や実物投影機を活用して資料を大型テレビで提示したりするなど、ICT機器を効果的に活用した授業が定着してきている。ICTに苦手意識のある教員も校内や市内の有効な活用例を参考にすることで、ICTの活用の仕方への理解が広まっている。	1人1台端末の更新を行い、新たにChromeOSの端末を導入し、更なる活用を図っていく。OSの変更に対してクラウドベースの授業に向けた教員研修を実施することで、インターネットへの接続が早い高岡市の特徴をより効率的に活用できるように進めていく。	OneNote等クラウドを活用した児童生徒同士での協働的な学習や、教師用デジタル教科書や実物投影機を活用した資料を大型テレビでの提示など、ICT機器を効果的に活用した授業が定着してきた。ICTに苦手意識のある教員も校内や市内の有効な活用例を参考にすることで、ICTの活用の仕方への理解が広まってきた。

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (●は新規・変更のあった指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)
48	子育て・教育	9 教育を通じて個性を磨き、生きる力を高め合っている	④高等学校・高等教育機関の充実・連携	高等教育機関と連携した事業への参加者数	増加指標	人/年	360 (H30-R2 平均)	目標値 370	380	390	405	420	富山大学芸術文化学部の「まちづくり」授業、高岡法科大学のローカルガバナンス講座を継続して実施し、行政やまちづくりに対する学生の理解と関心を高めることができた。また、大学や学生の専門分野を活かし、市営バスのラッピングデザインや被災地域における調査活動等でも連携して事業を行った。	引き続き、富山大学芸術文化学部のまちづくり授業、高岡法科大学のローカルガバナンス講座に取り組む。また、大学や学生の研究活動への協力や支援を行うとともに、学生が地域の行事や活動等に参加する機会の創出や、学生のフィールドワークに対する支援等に取り組む。	R4年度～R6年度を通して目標値を達成することができた。富山大学芸術文化学部のまちづくり授業、高岡法科大学のローカルガバナンス講座では、大学との連携により、地域の魅力や課題に対する学生の理解や関心を高めるカリキュラムを実施し、一定数の受講につながった。これらの連携事業を継続するとともに、学生が地域に出て、地域の行事や活動に参画する機会の創出に努めることで、学生の学びがより豊かなものになるよう支援したい。
49	子育て・教育	10 いくつになんでも興味のあることを気軽に学べている	①ライフステージに応じた生涯学習の振興	生涯学習センターの利用者数	維持指標	人/年	110,534 (R2)	目標値 130,000	150,000	150,000	150,000	150,000	諸室や交流スペース等に多くの利用があった。また、ホールについても芸術祭や音楽公演、企業の研修会など多くの団体に利用されたことから、目標値を達成した。	引き続き、機能の維持に努めながら、幅広いニーズに対応できるよう、サービスの向上に取り組む。	R4年度～R6年度を通して目標値には達している。引き続き、機能の維持に努めながら、幅広いニーズに対応できるよう、サービスの向上に取り組んでいく。
50	子育て・教育	10 いくつになんでも興味のあることを気軽に学べている	②未来を担う世代の育成と若者が主体となるまちづくりの推進	中学校土曜学習における学習支援員(大学生)の延べ人数	維持指標	人/年	22 (H30-R2 平均)	目標値 30	30	30	30	30	大学への依頼や広報を通し、十分な人材を確保することができ、目標値を達成した。	引き続き、大学への依頼や広報を行い、十分な人材の確保を目指す。R7年度は回数を10回から13回に増やし、より実りある有意義な学習環境となることを目指して取り組む。	十分な人材の確保により、土曜日の学習における支援体制を整えることができた。
51	子育て・教育	11 いつでも気軽にスポーツを楽しんでいる	①生涯スポーツ活動の充実	◎体育施設の利用者数	維持指標	人/年	736,000	目標値 736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	利用者数に対する新型コロナウイルス感染症の影響はコロナ禍と比べ少なくなっているが、R4年度末に長慶寺室内プール等が廃止となしたこと、R6年度はスポーツコアのイベント広場改修があったことなどにより、利用者数の減少がみられる。	東洋通信スポーツセンターの復旧、スポーツコア人工芝フィールドの供用開始などにより、利用者数の増加が期待できる状況にある。また、施設予約システムがR7年度から稼働し、利用者が各施設の空き状況を把握し、予約を行う際の利便性が向上することによる利用機会の増加を見込む。	新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなっているものの、この期間において施設の廃止や改修による使用停止期間があったことにより、利用者数に落ち込みがみられた。R7年度からは、予約システムの稼働や新施設の供用開始などにより、利用者数の増加を見込んでいる。予約システムの運用については、職員による利用者へのサポートを行い、利用者への早期の浸透を図りたい。
52	子育て・教育	11 いつでも気軽にスポーツを楽しんでいる	②スポーツ施設の充実と効率的な活用	◎学校体育施設開放の利用者数	維持指標	人/年	322,000	目標値 322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	コロナ禍の影響が少くなり、利用者数は増加傾向にある。再編統合により利用可能校数は減少したが、新設校等への利用者調整の中で、利用者数への影響を最小限にできている。	施設予約システム及びスマートロックがR7年度から稼働しており、利用者の施設利用時の開錠・施錠などについて利便性が向上することにより、利用機会の増加を見込む。	新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなっており、利用者数はコロナ禍による落ち込みから回復傾向にある。再編統合により利用可能校数が減少したものの、利用者調整の中で影響を抑えることができており、今後も再編統合により活動の継続に支障が出ないように利用者調整を行っていく。また、利用者登録の案内や、年度途中の利用団体募集の周知を行い、誰でも気軽にスポーツを楽しむことができるように努める。
53	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	①地域福祉の推進	◎④地域共生社会の実現に向け、地域住民が集い地域のことについて協議する場の開催回数	増加指標	回/年	55 (R2)	目標値 60	70	80	90	90	R6年度は、あっかり福祉推進モデル事業を二塚地区・博労地区・成美地区で実施したが、開催地区数は当初の想定より伸び悩んだ。主な要因として、地区間での日程調整等の住民側の調整に係る負担が大きく、十分な合意形成が得られなかつた点が挙げられる。一方で、ケアネット事業開連の会議が増加したことにより、協議の場全体としては回数が増加傾向にあるが、住民主体で地域課題を議論する「質のある協議の場」を広げていくことが重要な課題となっていく。参加の継続性や主体性の確保も、今後の重点的な改善ポイントである。	これまでのモデル事業やケアネットの枠組みを生かしつつ、住民の主体的な参画を促進する仕掛け(例:活動事例の可視化など)を強化する。また、「あっかり福祉ネット関連会議」や「支え合う地域づくり会議」を定期的に開催し、各地区の特色に応じた支援・調整を行。R7年度からは「たかおかつながるプロジェクト」として再編し、単なる会議開催数の増加ではなく、住民が“継続的に話し合いたくなる仕組みづくり”に重点を置く。	R4年度～R6年度を通じて協議の場の開催回数は増加傾向にあるが、地域間格差や住民の担い手不足、事業の導入調整に要する時間的制約が課題となり、いずれの年度も目標には未達であった。今後は、地区ごとの事情に即した柔軟な支援や、市社協等との連携による調整機能の強化を通じて、住民が継続して話し合いたくなる環境を整えていく。また、開催回数のみにとらわれず、会議の中身にも着目した評価指標の見直しも検討する。
54	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	①地域福祉の推進	◎④地域共生社会の実現に向け、地区診断を実施し、あっかり総合補助事業実施地区数(累計)	増加指標	地区	-	目標値 5	10	15	20	27	目標であった「累計15地区」には大きく届かなかつたが、R6年度は、二塚・博労の両地区でワークショップを完了し、地域内のつながりを意識したプロジェクトが実施されるなど、参加者からは継続的な取り組みの必要性について前向きな反応があった。	今後は、生活支援コーディネーターによるフォローアップ体制の本格稼働により、事業の定着・継続性の強化を図る。また、先行地区での成果や学びを「見える化」し、未実施地区への展開を促す広報・説明活動を強化する。「たかおかつながるプロジェクト」としての再編後は、単発的な取り組みに終わらず、地域内で継続的に議論・実践される仕組みを構築することが目標である。	事業開始から3年を経て、徐々に取組みが進展しているが、年度ごとの目標達成には届かず、事業導入の初期段階での「立ち上げ支援の強化」が今後の課題である。特に、地域におけるとりまとめ役(生活支援コーディネーター等)の育成や、導入初期の支援スキームの標準化が求められている。今後は、市社協および関係機関と連携しつつ、モデル事業の横展開と人的支援の強化を図り、地域内で自律的に課題解決が進む仕組みづくりを目指す。
55	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	①地域福祉の推進	ボランティアセンター登録人数	維持指標	人/年	9,892 (R2)	目標値 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	R5年度は、令和6年能登半島地震の影響もあり登録人数と活動機会の増加がみられたが、R6年度は会員の高齢化による退会者数や脱退数の増加が見られた。また、退職年齢の引き上げ等によるなり手不足は継続して見られ、目標達成に至らなかつた。	令和7年度は、ボランティア養成講座等を通して活動内容や魅力を伝えるとともに、ボランティア団体への補助金制度の見直し等、会員が活動しやすい環境が整備されるよう更なる支援を図る。	R4～R6年度いずれの年度においても目標値に達することはできなかつた。今後は、ボランティア養成講座を通して活動内容や魅力を伝え、新規グループの設立の促進に努めるほか、SNSを活用し幅広い世代へ広報を行い、登録者数の増加と活動の活性化を図る。
56	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	②障がい者(児)福祉・自立支援対策の充実	障がい者相談支援センター相談件数	増加指標	件/年	13,846 (R2)	目標値 15,000	15,250	15,500	15,750	16,000	相談者がどこの相談窓口で相談すればよいか判断しづらい状況があり、そのことが新規の相談件数減少の一因となつていて考えられる。今後は、分かりやすいホームページの整備や、関係機関への周知・連携の強化が課題である。	障がいのある方やそのご家族が、必要な時に必要な支援につながるよう、関係機関との情報共有及びつなぎの体制を強化する。また、市のホームページやチャットボットを活用し、困りごとから相談窓口へ自然につながる導線を明確にすることで、障がい者相談支援センターへの相談につながりやすい環境を整備し、相談からサービス利用まで一貫して支援できる体制の構築を図る。	R4年度からの3か年では、障がい者相談支援センターの相談件数は年々減少しており、必要な支援につながらないことが懸念されている。相談件数の減少傾向は依然として続いているが、今後は支援につながりにくい層への働きかけや情報発信の強化が課題である。このため、関係機関との連携強化や、市ホームページ・チャットボットを活用した相談導線の整備、センターの存在を知らない人への周知に取り組む必要がある。
57	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	②障がい者(児)福祉・自立支援対策の充実	◎④福祉施設利用者の一般就労への移行者数	増加指標	人/年	15 (R元)	目標値 17	19	19	20	20	R6年度における福祉施設利用者の一般就労への移行者数は21人となり、目標値19人を上回り、達成率は110.5%となつた。特に、R6年2月に市内で新たに就労移行支援事業所が1箇所開設されたことが、移行者数の増加に寄与したと考えられる。	R7年度においては、ハローワークが実施する企業説明会や特別支援学校卒業生を対象とした進路相談会に積極的に参画し、企業と福祉施設、学校との連携を一層強化していく。また、就労系福祉施設を対象にアンケート調査を実施し、施設の運営状況や課題を把握した上で、実態に即した支援策を検討する。	3年間を通じて、目標値はおむね達成されているが、年度ごとに実績が変動しており、事業所数の増減や利用者の状況に応じた支援体制の工夫が求められる。今後は、就労系福祉施設を対象としたアンケート調査などにより地域の実態や課題を把握し、関係機関との連携を深めることで、障がい者が地域において自立した生活を継続できるよう、安定した就労の実現に向けた施策を計画的に推進していく必要がある。
58	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	③高齢者福祉の充実	認知症センター養成数(累計)	増加指標	人	19,788 (R2)	目標値 23,500	25,000	26,500	28,000	29,500	R6年度の認知症センター養成数は、1,290人で年間1,500人の増加という目標は達成できなかつた。認知症センター養成講座の周知・PR不足であると思われる。	様々な広報媒体を通じて、講座の周知や開催の募集、「認知症センター養成講座」の受講等を条件とする「たかおか認知症パートナー宣言事業所」の登録制度についての周知・PR等の取り組みを継続して行っていく。	認知症センター養成数年間1,500人の増加は達成されていない。R4はコロナ禍であり様々な制限のある中での開催であることから、実績値の落ち込みがみられるものの、コロナ禍後、R5、R6と順々に少しづつ実績を伸ばしているところである。今後は様々な広報媒体を通じて、講座の周知や開催の募集と共に「たかおか認知症パートナー宣言事業所」の登録制度についての周知・PR等の取り組みを継続して行っていく。

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (●は新規・変更のあつた指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)	
59	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	③高齢者福祉の充実	④認知症高齢者等SOS緊急ダイヤルシステム協力団体配信箇所数(累計)	増加指標	箇所	359 (R2)	目標値	420	450	480	510	540	当該事業の認知度を広い世代において高めるため、LINEによる周知を実施し、協力団体の募集も行ったものの、配信箇所数の増加には至らなかった。	行方不明高齢者の早期発見には、より多くの方に検索に協力していく体制が必要となるため、ホームページ等を活用し、登録数の増加を図っていく。	R4～R6にかけて継続的な実績値の増加に至っていない。行方不明高齢者の早期発見には、検索への多くの方の協力が必要となるため、今後は、様々な機会でその必要性を周知し、登録者の増加を図っていく。
								実績値	399	392	394					
								達成率	95.0%	87.1%	82.1%					
60	安全・安心	12 誰もが生き生きと自立して暮らしている	③高齢者福祉の充実	④要支援1・2の認定率	維持指標	% 3.5 (R2)	3.5 (R2)	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	要支援者の認定率、認定者数(R5年度2,504人、R6年度2,772人)ともに上昇し、目標の3.5%を維持できなかった。一方で、要介護認定者数(R5年度9,094人、R6年度8,993人)は減少しており、重症化予防に関しては効果が現れていると思われる。	住民主体の通いの場、通所型サービスB等を活用し、介護予防を推進していく。併せて、TAKAOKAアプリを活用し、青壮年期を含め、市民が主体的に介護予防に取り組んでいくような仕組みを引き続き提供していく。	近年、後期高齢者が増加する一方で65歳以上の高齢者が減少している状況では、適切な介入により支援状態になったケース、要介護状態になる可能性がある方が要支援状態に留まっているケースなどを想定されるため、要支援1・2の認定率の増加はやむを得ないと考える。介護度の重症化を抑制するため、住民主体の通いの場や通所型サービスB等を活用し、介護予防を推進していく。併せて、TAKAOKAアプリを活用し、青壮年期を含め、市民が主体的に介護予防に取り組んでいくような仕組みを提供していく。
								実績値	4.1	4.6	5.0					
								達成率	82.9%	68.6%	57.1%					
61	安全・安心	13 健康的な生活を送り、必要な時に適切な医療を受けられる	①生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命:市民の平均寿命から介護を要する平均期間(要介護2以上)を差し引いた期間	増加指標	男:歳 79.39 (R元)	79.51 78.49 78.77 80.0	目標値 実績値 達成率	79.63	79.75	79.87	79.87	80.0	前年に比べて、健康寿命は伸びているが、近年、増減を繰り返していることから、注意深く経過を見ていく必要がある。	健康寿命の延伸は、個人の努力だけでなく、社会全体の支援が必要であることから、引き続き、生活習慣病の予防や介護予防の普及啓発を図ると共に、「健康行動にアクセスしやすい社会環境の構築」を目指し、民間企業や地域、教育分野等、社会全体で健康づくりを推進する体制づくりに取り組む。	健康寿命は、増減を繰り返している。健康寿命の延伸は、個人の努力だけでなく、社会全体の支援が必要であることから、引き続き、生活習慣病の予防や介護予防の普及啓発を図ると共に、民間企業や地域、教育分野等、社会全体で健康づくりを推進する体制づくりに取り組む。
									84.91	84.93	84.95	84.97	85.0			
									83.67	83.36	83.89					
62	安全・安心	13 健康的な生活を送り、必要な時に適切な医療を受けられる	①生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命:市民の平均寿命から介護を要する平均期間(要介護2以上)を差し引いた期間	増加指標	女:歳 84.89 (R元)	84.91 83.67 85.0	目標値 実績値 達成率	84.95	83.89	83.89			前年に比べて、健康寿命は伸びているが、近年、増減を繰り返していることから、注意深く経過を見ていく必要がある。	健康寿命の延伸は、個人の努力だけでなく、社会全体の支援が必要であることから、引き続き、生活習慣病の予防や介護予防の普及啓発を図ると共に、「健康行動にアクセスしやすい社会環境の構築」を目指し、民間企業や地域、教育分野等、社会全体で健康づくりを推進する体制づくりに取り組む。	健康寿命は、増減を繰り返している。健康寿命の延伸は、個人の努力だけでなく、社会全体の支援が必要であることから、引き続き、生活習慣病の予防や介護予防の普及啓発を図ると共に、民間企業や地域、教育分野等、社会全体で健康づくりを推進する体制づくりに取り組む。
									98.5%	98.2%	98.8%					
									13.9	13.9	13.9	13.9	13.9			
63	安全・安心	13 健康的な生活を送り、必要な時に適切な医療を受けられる	①生涯を通じた健康づくりの推進	④国保データベース(KDB)システムのデータを活用した、特定健康診査受診者に対するHbA1c(ヘモグロビンエイワンシー)6.5%以上の割合	維持指標	% 13.9 (R2)	13.9 12.9 13.1 13.9	目標値 実績値 達成率	13.9	12.4	13.1			受診推奨基準であるHbA1c6.5%以上の割合は、基準値であるR2年度と比較し減少しており、目標値を達成できている。	生活習慣病の早期発見のため、特定健康診査の受診率向上を図りつつ、有所見者に対する個別の保健指導に力を入れ、生活習慣病の早期改善、重症化予防に取り組む。	R4～R6の3年間において、いずれの年も特定健診受診者のうちHbA1c6.5%以上の割合は目標値を達成できており、今後もデータヘルス計画に基づき保健事業を実施していく。
									70	70	70	70	70			
									70.4	78.8	79.9					
64	安全・安心	13 健康的な生活を送り、必要な時に適切な医療を受けられる	②医療体制・医療制度の充実	市民病院と地域医療機関等との患者の紹介率・逆紹介率(紹介率)	維持指標	% 70.6 (R2)	70 70.6 70	目標値 実績値 達成率	70	78.8	79.9			市民病院において医療連携懇話会の開催、開業医訪問の実施、病院フェスティバルの開催、広報紙「Heart」の発行を行い、紹介率は目標値を達成した。一方で入院外来患者数は前年度比で増加したものの、さらなる患者確保のため、紹介患者数の増加が課題。	引き続き、開業医訪問や医療連携懇話会、病院フェスティバル、逆紹介の推進やR6に設置した地域包括ケア病棟の活用を通じた地域医療機関等との関係性の強化により紹介率の目標値の達成維持と紹介患者数増を目指す。	3年間継続して目標値を達成した。紹介率としては一定の水準に達しており、地域の医療機関との連携が進んでいると考えられる。
									100.6%	112.6%	114.1%					
									100	100	100	100	100			
65	安全・安心	13 健康的な生活を送り、必要な時に適切な医療を受けられる	②医療体制・医療制度の充実	市民病院と地域医療機関等との患者の紹介率・逆紹介率(逆紹介率)	増加指標	% 90.4 (R2)	90.4 98.6 103.6 100.4	目標値 実績値 達成率	100	106.6	103.6			市民病院において院内で逆紹介の推進等を行い、逆紹介率は目標値を達成した。	引き続き、院内での逆紹介促進のほか、開業医訪問や医療連携懇話会等により地域医療機関等との関係性の強化を図り逆紹介率の目標値の達成維持と紹介患者数増を目指す。	3年間継続して目標値を達成した。逆紹介率としては一定の水準に達しており、地域の医療機関との連携が進んでいると考えられる。
									100	106.6	103.6					
									98.6%	106.6%	103.6%					
66	安全・安心	14 地域の人々の手で環境が守られている	①環境保全意識の高揚	④住宅用太陽光発電高度利用促進事業の利用件数(累計)	増加指標	件 36 (R2)	60 44 73.3%	目標値 実績値 達成率	80	76	100	120	140	R6年度の実績は24件であり、目標を達成した。初期投資が不要なPPA(第3者所有モデル)が周知されたことにより、PPAによる補助件数は24件中8件と、昨年度より6件増加した。	市内全域での太陽光発電設備の更なる普及に向け、制度の簡素化と支援の重点化の観点から、令和5年度からは、本市のPPAによる設備導入への支援は継続するものの、蓄電池付太陽光発電設備の設置に対する支援を終了する。ただし、同様の取り組みに対し、より有利な県の支援制度について周知し、設備導入促進に努めるなど、県補助制度との連携を強化し、補助制度の認知度向上を図る。また、R6年度に創設した先行地域を対象とした支援制度は、PPA以外の方法による太陽光発電設備の導入や蓄電池についても補助対象に拡充した。住民説明会の開催等を通じ、更なる周知広報に努め、普及に努める。	市内への太陽光発電設備の導入に向け、令和5年度に創設された富山県の支援制度とともに、市民には周知しているところであり、市内の太陽光発電設備導入世帯は着実に増加している。
									270	210	270	270	270			
									162	174	210					
67	安全・安心	14 地域の人々の手で環境が守られている	①環境保全意識の高揚	④環境啓発事業・環境教室の参加者数	維持指標	人/年 264 (R元)	270 210 77.8%	目標値 実績値 達成率	270	270	270	270	270	市内の小学生や未就学児を対象に企業・団体と連携して実施している環境教室について、目標達成に至らなかったが、達成率は約78%と過去最高であった。開催回数は概ね横ばいとなっているものの、教室の取り組み内容が比較的小規模校向けのものとなっている中で、少子化により小規模校の児童数が減少していることが原因の一つと考えられる。	今後も企業・団体と連携し市内小学生等を対象とした環境教室を実施する。これまで小規模学校向けの内容だったものを、大規模学校も参加できるよう教室の取り組み内容を工夫しながら、さらに環境教育の環を広げていく。	参加者数は3年間でやや右肩上がりで推移しているものの、未目標の達成には至っていない。少子化で各学年の人数が減少する傾向にあるが、大規模学校が参加しやすくなるよう取り組み内容を工夫するとともに、環境教室の開催数の増加等も検討

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (●は新規・変更があつた指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)	
72	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	①防災対策の充実	④総合防災訓練の実施地区数(累計)	増加指標	校区	6 (R3)	目標値	7	8	9	11	12	計画どおり1中学校区(南星中学校区)において訓練を実施した。	R7年度は、2中学校区(戸出、中田中学校区)で実施予定である。	R4年度は、新型コロナウイルス禍であったが、訓練内容を工夫するなどして訓練を実施することができた。R5、R6年度は、新型コロナウイルス禍も明け、多くの地域住民等の参加のもと実践的な訓練を実施することができた。
								実績値	7	8	9					
								達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
73	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	①防災対策の充実	④まるごとまちごとハザードマップの整備地区数(累計)	増加指標	校区	1 (R3)	目標値	5	8	11	16	25	計画どおり3小学校区(能町、戸出東部、戸出西部)において整備を実施した。	R7年度は、6小学校区(国吉、旧石堤、旧西条、旧横田、下関、二塚小学校区)で実施予定である。	計画どおり整備が進み、整備したエリアにおいては、水害リスクの見える化により、地域住民の防災意識向上が図られた。
								実績値	5	8	11					
								達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
74	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	②消防・救急・救助体制の充実	救命講習会修了者数	維持指標	人/年	2,688 (人口推計を基に算出)	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	R6年度のバイスタンダーCPR実施率46%(224/486)。救命講習の受講者数が増えていることから、救命講習(一次救命処置)に対する住民の関心は高いと考えられる一方、実際にCPA傷病者を目の当たりにしたときの行動の可否が課題である。	R8年1月から試験運用され、R8年4月から本運用の予定となっている通報者が撮影した現場の映像を通信指令員が確認できる映像通報受信装置を活用し、CPR実施率の向上を図るとともに、引き続き、119番着信時に通信指令員が通報者に対して行う口頭指導技術の強化を行う。 また、幼少期から応急手当に関する知識を身につけておくことが大切であるため、ファイア・パークや学校における救命講習を引き続き実施し、応急手当の啓発を図る。	コロナ禍、救命講習の受講者数が減少したが、コロナ禍が明けてから増加に転じ、R5、R6年度は目標値を超えた結果となっている。これは、救命講習に対する住民の関心が高いことが、講習会への参加につながっているものと考えている。 一方、実際に傷病者に対してCPRが実施できるかが課題であることから、映像通報受信装置の活用や通信指令員の口頭指導技術の強化等を行う。
								実績値	2,631	3,533	4,164					
								達成率	97.4%	130.9%	154.2%					
75	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	②消防・救急・救助体制の充実	防火防災講習会(デジタルコンテンツによる受講回数含む)参加者数	維持指標	人/年	2,356 (R3.4現在の人口を基に算出)	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	令和6年度から学校等での避難訓練にあわせて防火講習を行うとともに、子ども向けデジタル防火講習会のコンテンツの作成と市内の各小学校への動画視聴のQRコードの配布を行ったことで目標を達成した。	目標値を大幅に上回る効果がでていることから、今後も避難訓練とあわせて防火講習を実施するとともに各小学校への子供向けデジタル防火講習会の周知を継続する。また、デジタル講習会については、幅広い年代を対象としたコンテンツの追加を図る。	コロナ禍においてはデジタル講習を取り入れ、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、対面とデジタルを状況に応じて使い分けることで参加者の確保を図り、R4年度～R6年度を通じて目標を達成した。今後はコンテンツの追加など講習内容の工夫を図りながら、引き続き参加者の確保に努めたい。
								実績値	5,335	4,749	7,110					
								達成率	222.3%	197.9%	296.3%					
76	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	③道路整備、交通安全・防犯対策の充実	④交通人身事故件数	維持指標	件/年	322 (R2)	目標値	322以下	322以下	322以下	322以下	322以下	令和5年と令和6年を比較すると、交通事故死者数は減少したが、交通事故件数が大幅に増加した。交通事故を起こした第一当事者の年代別件数のうち、65歳以上の高齢者は、ほぼ横ばいの件数であったことから、高齢者に対する交通安全啓発は一定の効果があつたと思われる。しかし、それ以外の年代全てで上昇していることから、幅広い広報啓発を行う必要がある。 また、交通事故については、死者3名のうち2名が高齢者でいずれも歩行中の事故であることから、引き続き、高齢者に対する広報啓発を継続する必要がある。	交通安全運動等において、引き続き交通安全に係る広報啓発活動に努める。 高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図る。 努力義務化された自転車利用時のヘルメットの着用をはじめとした自転車安全利用五則の周知・徹底を図る。	令和6年は交通事故件数が大幅に増加し、目標値を達成できなかつた。引き続き、あらゆる活動を通じて、横断歩道は歩行者優先であり、歩行者がいた場合は一時停止義務があること、自転車乗車時のヘルメット着用、外出時にLEDライト等を身に着けるなどの交通安全に係る啓発活動を行っていく。
								実績値	315	305	362					
								達成率	102.2%	105.3%	87.6%					
77	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	④緑化の推進と保全	④花いっぱい連盟の花苗配布数(累計)	増加指標	苗	50,317 (R2)	目標値	50,817	51,317	51,817	52,317	52,817	花いっぱい連盟において夏苗・秋苗の配付を行ったが、目標値に届かなかつた。	引き続き、イベント等において、花いっぱい連盟の会員募集の案内を行い、会員増に努める。	緑化に携わる人自体が高齢もあり減少傾向である。そのため、緑化に係る人を増やすべく事業を展開していくことを予定している。
								実績値	54,889	48,046	44,493					
								達成率	108.0%	93.6%	85.9%					
78	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	④緑化の推進と保全	④景観の届出行為に関する緑地面積及び開発行為・区画整理事業による緑地面積の合計(累計)	増加指標	m <sup>2</sup>	5,000 (H28-R2平均)	目標値	5,000	10,000	15,000	20,000	25,000	公共建築物の新築や大規模な開発があり、緑地の整備に取り組んだ結果、年次目標値を大きく上回った。	緑地の設置について、これまでと同様、開発事業者等に指導していく。	工場や商業施設、公共建築物など大型の建築の建設や開発行為等があつたためR4年度～R6年度を通じて目標を上回っている。大規模行為の件数は減少傾向にあるが、引き続き緑地の設置について指導していく。
								実績値	6,623	17,227	24,916					
								達成率	132.5%	172.3%	166.1%					
79	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	⑤河川・海岸の保全・整備	河川整備率	増加指標	%	87.9 (R2)	目標値	88.3	88.4	88.6	88.7	88.9	目標値は達成できた。今後も国庫補助を活用し、河川整備を進める。 ・R5年度施工実績 L=80m	R7年度は内古川及び大井川等において改修工事を実施する予定である。	守山川工期区間をR6年度に実施し、概ね目標を達成したが、内古川が未完了であることなどから、引き続き、必要な予算を確保し、事業進捗を図る必要がある。
								実績値	88.2	88.2	88.6					
								達成率	99.9%	99.8%	100.0%					
80	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	⑥雪対策の充実	民間消雪施設の更新・拡充	維持指標	箇所/年	6	目標値	6	6	6	6	6	民間消雪施設の更新・拡充としている高岡市消雪施設設置等補助金について、今年度は申請件数は11件であり、施設の更新・修繕として多くの組合に活用いただいた。 民間消雪施設は、経過25年を超える組合が多く、更新・修繕の相談を受けているが、費用面での負担が大きいことから、実際に補助申請に至らない組合も多く、今後も支援の促進に努める必要がある。	より継続的な支援を行うために、R7年度は高岡市消雪施設設置等補助金交付要綱の見直しを実施する。 これにより相談案件を補助金活用に繋げ、申請件数の拡充を図る。	3年連続で申請件数は増加しており、直近2年は目標に達している。相談件数は増加しているものの、補助活用まで至らない組合があり、活用の促進が必要と考えられる。 このため、R7年度は高岡市消雪施設設置等補助金交付要綱の見直しを行い、申請件数の増加につなげる取り組みを実施する。
								実績値	3	7	11					
								達成率	50.0%	116.7%	183.3%					
81	安全・安心	15 安全で快適な生活を送っている	⑥雪対策の充実	⑥除雪オペレーターの確保	維持指標	人/年	10	目標値	10	10	10	10	10	除雪オペレーター確保のため展開している除雪オペレーター育成支援補助金について、応募者数が0名と目標値10名には達しなかつた。除雪オペレーターの確保には、継続した支援が必要であるが、現行の制度の周知不足が目標未達の原因の一つと考えられる。	R7年度は	

No.	分野	めざすまちの姿(総合計画)	施策	指標 (◎は総合戦略KPIと同じ指標) (●は新規・変更のあたる指標)	指標区分	単位	基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度の評価・課題 (分析と対応)	今後の方向性 (R7年度の取組み内容)	中間総括 (R4-R6年度の3年間の分析と対応)			
84	安全・安心	15. 安全で快適な生活を送っている	⑧消費生活の向上	④通話録音装置利用者数(累計)	増加指標	人	52(R2)	目標値	80	110	140	170	200	令和6年度の申込件数は32件であり、令和5年度に比べ6件増加し目標値を達成することができた。近年、詐欺や悪質商法被害は増加しており、一人世帯の高齢者の家族からの申込が増えたことが申込件数増加の要因の一つと考えられる。	録音機能付きの固定電話が安価で市販されるようになり、本機器の必要性が低くなってきたこと、使用している機器の故障が相次いでいること、また県補助金終了により補助金による新規購入ができないことから、通話録音装置貸出の新規受付は令和6年度で終了とする。貸出期間は1年間のみ延長を可能としていることから、令和7年度は延長希望者のみとなり、利用者数は減少する見込みである。	令和6年度までの目標は達成できた。県補助金終了により、通話録音装置貸出事業は終了するが、悪質電話による被害は今後も増加していくと考えられるため、他市町村の動向も参考にしながら被害防止の施策を調査・研究してまいりたい。引き続き消費生活向上を目指し、消費生活トラブル発生時に対応するための市民相談窓口の開設のみならず、未然に防ぐための各種活動に取り組む。		
								実績値	99	125	157							
								達成率	123.8%	113.6%	112.1%							
85	安全・安心	16. その人らしさが尊重され、お互いに助け合いながら幸せに暮らしている	①市民が主役の地域づくりへの支援	④多機能地域自治組織の結成に向けた取り組み開始地区数(累計)	増加指標	地区	-	目標値	3	8	16	26	36	令和6年度は、先行して取り組む4地区(牧野、福田、定塚、国吉)に対し、外部アドバイザーを招聘して導入の支援を強化し、設立に向けた準備を進めてきた結果、令和7年3月には市内初の多機能地域自治組織が牧野地区で設立された。(残りの3地区のうち、福田、定塚は、令和7年5月までに設立)他地区については、地区ごとに協議の場を設けて地区の状況をお聞きするとともに、多機能地域自治の必要性を説明した。複数の地区で多機能地域自治導入の検討を始めているところだが、検討に至っていない地区もあり、多機能地域自治の必要性を理解してもらうなどの意識醸成が課題である。また、多機能地域自治を導入するにあたり、地域交流センター等での事務支援を強化していくことが必要である。	先行した4地区に加え、新たに2地区(川原、博労)においても市職員及び外部アドバイザーによる支援を行い、設立に向けた取り組みを進めていく。これらの地区での導入の有効性を、市公式ホームページや市広報紙に掲載したり、地域交流センターと連携して地区ごとに出前講座を実施するなど、多機能地域自治の必要性を伝えるとともに、導入地区的増加を図る。	未実施の地域では、現状の危機感は認識しているものの、設立による地域への効果が伝わりにくく、新しい取り組みによる影響も懸念されていることから、先行して設立した3地区(牧野、福田、定塚)の動向を注視する地区も複数ある。市としては、多機能地域自治組織の活動を支援する新たな補助金の交付に加え、設立後も引き続き伴走支援を行っていく。		
								実績値	2	4	6							
								達成率	66.7%	50.0%	37.5%							
86	安全・安心	16. その人らしさが尊重され、お互いに助け合いながら幸せに暮らしている	②多文化共生社会の推進	④多文化共生(国際交流(通訳・日本語支援・ホームステイ等)におけるボランティアの登録者数(累計))	増加指標	人	128(R3.4)	目標値	148	158	168	178	188	災害時外国人支援ボランティアについて、県防災士会との連携やSNSを活用した研修の周知、研修や避難所巡回訓練の際の積極的な制度周知により、国籍問わず新規登録者数を増やすことができ、全体として目標を達成した。	富山県・高岡市国際交流協会等の関係機関と連携し、各種ボランティア制度の周知を行い登録推進を図る。また、登録者のスキルアップに資する研修・訓練等を実施し、各登録者が真に必要な時に活躍できる体制づくりに努める。	制度の周知とともに、登録者のスキルアップに資する研修等を実施し、それらを積極的に発信することで、ボランティア登録者数を確実に増加させることができた。外国籍市民が増加している中、多文化共生の考え方や必要性を市民に伝え、その中でボランティア制度等をさらに周知していく。		
								実績値	149	159	175							
								達成率	100.7%	100.6%	104.2%							
87	安全・安心	16. その人らしさが尊重され、お互いに助け合いながら幸せに暮らしている	②多文化共生社会の推進	外国人のための生活相談コーナー(市役所1階)の利用者数	維持指標	件/年	2,800(H30-R2平均)	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	R5年度から、外国人のための生活相談コーナーの開設時間の拡充、ベトナム語での相談受付による体制を維持するとともに、関係機関との連携や、多文化共生キーパーソン、HPやSNSなどを通し、相談コーナーを案内・発信したことにより、目標値を達成した。	外国籍市民の増加傾向が引き続き見込まれるとともに、マイナンバーカードと免許証の一体化をはじめ、生活に深く関わる相談事項の増加も想定される。引き続き、相談員の適正な配置に努め、相談コーナーの案内・発信をしていく。	外国籍市民の国籍別人口において第2位にまで増加したベトナム国籍の市民向けの相談対応を開始した。また、外国籍市民の国籍の多様化が進み、相談員配置言語(ポルトガル、中国、ベトナム)以外の言語での相談対応の件数(翻訳機を活用)も大きく増えている。R7年1月より多言語による窓口案内サービスなどの補完サービスの充実にも取り組んでいるが、本事業は外国籍市民の生活維持に大きく資する事業であり、今後とも外国籍市民の人口状況と相談ニーズの把握に努め、安定したコーナー運営を図る。		
								実績値	3,633	3,182	3,592							
								達成率	129.8%	113.6%	128.3%							
88	安全・安心	16. その人らしさが尊重され、お互いに助け合いながら幸せに暮らしている	③男女平等・共同参画の実現	④男女平等・共同参画に関する講座等の参加者数	増加指標	人/年	195(R2)	目標値	247	299	351	403	455	令和5年度の講座参加者アンケートで健康づくりに関心のある方が多かったことから、令和6年度は、健康支援をテーマとしたセンター企画講座を開催した。また、令和6年能登半島地震を受けて、男女平等EXPO高岡において地域防災をテーマとした講演会を開催した。これらの講座において多数の参加があり、講座参加者数増加に繋がった。	今後とも、市民ニーズや時勢に応じた内容の講座を開催するとともに、SNS等で講座の開催情報を発信や開催方法等を工夫し、参加者数の増加と男女平等・共同参画意識の浸透を図る。	講座開催回数を増やしたことや市民ニーズを取り入れたテーマの講座を開催したこと、SNS等による情報発信などが参加者数の増加に繋がったと考える。今後も、男女平等・共同参画意識の浸透に寄与し、多くの参加者が集まるような講座の開催に努める。		
								実績値	575	713	723							
								達成率	232.8%	238.5%	206.0%							
89	安全・安心	16. その人らしさが尊重され、お互いに助け合いながら幸せに暮らしている	④平和な地域社会の形成	人権セミナー参加者人数(累計)	増加指標	人	400	目標値	810	1,230	1,660	2,100	2,550	人権セミナーの開催方法として、大人向けの人権講演会のほか、人権擁護委員と協力し、小学校高学年向けに人権教室等を年間6校で開催することを基本としている。R5年度は、上記の教室のほか、学童保育(2か所)でも開催、R6年度は、6校のうち1校(中田小学校)が、全校生徒188名が参加した「人権の花運動」として開催されたことにより目標値を大きく上回った。	人権教室に開催しては、今後も学校との良好な関係性を維持し、現在の毎年6校開催を基本しながら、あわせて、低学年が通う学童保育で人権教室を開催するなど、広く人権教育の推進を図る。また、大人向け人権講演会について、時勢に即したテーマを設定し、一般参加者数の増加を目指す。	順調に目標値を達成しているが、学生に対しては、引き続き小学校と連携し、現在の開催校数を維持していく。人権講演会については、毎年一定数は確保できているが、より多くの参加となるよう、テーマ設定や周知方法等を工夫する。		
								実績値	1,107	2,504	3,216							
								達成率	136.7%	203.6%	193.7%							
90	安全・安心	17. 市役所が市民に信頼され、責任を持つて取り組んでいる	①市民に開かれた市政の推進	④まちづくりの出前講座の動画数(累計)	増加指標	件	-	目標値	5	10	20	25	30	受講回数が多い防災関係と文化財関係の講座の動画を作成・配信した。講座内容のポイントとなるようなキーワードを字幕に取り入れる等の工夫をした動画の作成に努めたことから、目標を達成した。	R7年度は新たに伏木港や総合計画に関する講座の動画を作成する予定。引き続き、図や実際の講座の様子を盛り込む工夫などにより、よりわかりやすい動画の作成に努める。	講座の様子や施設の紹介などの動画を、分かりやすい内容となるよう工夫しながら作成・配信したことでR4年度～R6年度を通じて目標を達成した。		
								実績値	6	10	20							
								達成率	120.0%	100.0%	100.0%							
91	安全・安心	17. 市役所が市民に信頼され、責任を持つて取り組んでいる	①市民に開かれた市政の推進	④まちづくりの出前講座の参加者数(累計)	増加指標	人	1,220(R2)	目標値	2,320	3,420	4,800	5,400	6,000	R6年度は受講者数6,464人のうち、約6割の方が防災関係の講座を受講するなど令和6年能登半島地震の影響により、防災関係の講座の受講者が増加傾向にあり、全体の受講者数もそれに比例して増加している。	「こどもまんなか社会」の実現に向け、市の取り組み等をこどもにわかりやすく説明する機会を増やすため、小学生以上を対象とする「こども出前講座」を実施する。	R6年能登半島地震の発生により、市民の防災意識が高まり、関連講座の受講者数が著しく増加がした。また、R5年度から、市長自らが講師として出向く、市長出前講座を実施		